

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾形和也

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目24番12号

【電話番号】 03-5468-3590 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 中村直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布二丁目24番12号

【電話番号】 03-5468-3590 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 中村直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第22期 第1四半期 累計(会計)期間	第23期 第1四半期 累計(会計)期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	89,178	38,986	331,011
経常損失(△) (千円)	△54,288	△366,179	△5,688,555
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△54,040	△338,705	△6,027,905
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	487,800	487,800	487,800
純資産額 (千円)	6,720,720	408,149	746,855
総資産額 (千円)	10,787,296	4,326,436	4,847,332
1株当たり純資産額 (円)	13,777.61	836.72	1,531.07
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△110.78	△694.35	△12,357.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	9.4	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△47,697	△34,615	△129,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,181	199,980	12,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,293	△188,754	25,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	151,552	83,366	106,755
従業員数 (名)	4	3	3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

「リアルエステート事業」

不動産物件の取得・企画・開発から運用・売却までワンストップで行う事業を展開しています。

「バリューアップ事業」

当社は創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、テナント及び不動産事業運営の効率化を図るオリジナリティあるシステムを開発する「IT開発業務」及びスマートフォン向けのアプリケーションの「コンテンツ開発業務」を展開しています。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
リアルエステート事業	—	—
バリューアップ事業	38,986	—
合計	38,986	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)パラカ	10,036	11.3	9,301	23.9
ピー・エム・ラインビル(有)	15,475	17.4	15,475	39.7
(有)ピー・アイ・エス	10,300	11.6	—	—

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更は以下のとおりです。

当社は、当第1四半期会計期間において、たな卸資産評価損を売上原価に305,575千円を計上したことにより、営業損失が340,638千円、経常損失が366,179千円、四半期純損失が338,705千円となりました。

また当社は、平成23年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」のとおり、当社において重要な販売用不動産である東京都港区西麻布の土地・建物の売却が完了いたしました。また、その売却に伴い金融機関からの短期借入金の完済、全ての担保権の抹消がなされております。

しかしながら、前々期から継続的に営業損失を計上し、現段階においても依然として将来の安定した損益の黒字化が明確にされておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、前事業年度末においては、販売用不動産の売却の不確実性を起因とし、借入金の返済不能、諸経費の支払遅延が想定されておりましたが、これらの状況は解消されております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き自律的景気回復が期待される一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響などのリスクの存在、雇用情勢の厳しさなど先行きは依然として不透明な状況です。

当社が属する不動産業界におきましても、住宅ローン減税の拡張や長期優良住宅等に係る税額控除など住宅向けの優遇政策、また土地に関する課税の軽減もあり一部の市場の流通においては改善の兆しがあるものの、業界全体としては依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、「リアルエステート事業」におきましては、販売用不動産の売却において、当社独自のネットワークを駆使し国内の事業会社及び海外の投資家等、複数の投資家と積極的に売却交渉を進めてまいりました。

「バリューアップ事業」におきましては、安定した賃貸売上等による収益獲得の源泉があり、堅調に推移いたしました。

利益面においては、コスト管理を引き続き徹底し、より低い損益分岐点を実現することにより、早期に収益基盤を安定化できるよう注力してまいります。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、38,986千円(前年同四半期比50,192千円の減収)の計上となりました。営業損失は340,638千円(前年同四半期比309,713千円の悪化)、経常損失は366,179千円(前年同四半期比311,890千円の悪化)、四半期純損失は338,705千円(前年同四半期比284,664千円の悪化)となりました。これにより1株当たり四半期純損失は694円35銭となりました。

セグメント別進捗は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

保有不動産の売買については、当社の大型物件である東京都港区西麻布の土地・建物の売却活動に注力してまいりました。当該売却は、当第1四半期会計期間においては成立しませんでした。平成22年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、同日において売却がなされました。また、当該売却により金融機関からの短期借入金の完済、全ての担保権の抹消がなされております。

(バリューアップ事業)

セキュリティシステムの導入に関しましては、防犯設備導入に対する高いニーズに支えられ新規導入と共にリプレースの顧客獲得に向けて導入提案を推進してまいりましたが、経済情勢の悪化及び建設不況等の要因によりマンション、商業ビル、オフィスなどでの導入件数、受注金額ともに減少傾向にあり、また、価格競争力の維持が容易でない状況にあります。今後は、当該システム導入の事業収益性を見極め、必要な事業リストラを実施する必要性があります。

他方、当社独自のIT技術、サービスを駆使することで管理費などを大幅に軽減し収益性を高めるバリューアップを行った不動産については、安定的に得られる賃料を中心に堅調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて7.5%減少し4,294,303千円となりました。これは主として評価損により販売用不動産が305,575千円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて84.4%減少し32,133千円となりました。これは主として所有不動産の売却等により有形固定資産が161,327千円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.3%減少し3,854,503千円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて11.2%減少し63,783千円となりました。これは主に長期預り保証金の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末に比べて45.4%減少し408,149千円となりました。これは販売用不動産の評価損計上によって利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は83,366千円（前年同四半期比68,185千円減）となりました。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失338,402千円、利息の支払額27,921千円等が影響し、34,615千円の支出（前第1四半期会計期間は47,697千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入187,492千円が影響し、199,980千円の獲得（前第1四半期会計期間は2,181千円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出193,000千円が影響し、188,754千円の支出（前第1四半期会計期間は1,293千円の支出）となりました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消し又は改善するための対応策

当社は、平成23年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」のとおり、当社において重要な販売用不動産である東京都港区西麻布の土地・建物の売却が完了いたしました。また、その売却に伴い金融機関からの短期借入金の完済、全ての担保権の抹消がなされております。

しかしながら、前々期から継続的に営業損失を計上し、現段階においても依然として将来の安定した損益の黒字化が明確にされておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、前事業年度末においては、販売用不動産の売却の不確実性を起因とし、借入金の返済不能、諸経費の支払遅延が想定されておりましたが、これらの状況は解消されております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、以下の施策に取り組んでまいります。

1. 販売用不動産の収益性向上

当社販売用不動産の収益性向上を図り、必要に応じ適正価格での売却を推進してまいります。

2. バリューアップ事業の推進

テナント賃貸料の増大化はもとより、アプリケーションソフトの企画・開発といった収益性の高い事業へ事業資源の振分けを図ります。

3. コストの削減

本社移転による地代家賃の削減、サーバ管理運営費その他固定費の一層の削減を推進いたします。

現時点では、これらの対応策について実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。当社の業績はリアルエステート事業における売上金額比率が高くなっており、これによる通期事業計画へのリスクとしては保有する販売用不動産の開発期間が延びることや、また完成・販売期間として決算期を跨ぐ場合、市場環境の更なる悪化等で人気商業地域に特化し取得を行っている物件でさえも売却価格下落や交渉に時間を要し予定収益を圧迫した場合などが想定されます。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、今期においては不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行う所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第1四半期会計期間に以下の不動産を譲渡いたしました。

所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
福岡県福岡市	バリューアップ	賃貸不動産	66,921	92,649 (187.69)	159,570

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,951,200
計	1,951,200

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	487,800	487,800	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株制度は採用しておりま せん。
計	487,800	487,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	487,800	—	2,346,750	—	2,755,812

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,800	487,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	487,800	—	—
総株主の議決権	—	487,800	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37株(議決権37個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	4,350	4,085	2,800
最低(円)	2,502	2,398	2,415

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	尾形 和也	平成22年7月29日
取締役バリューアップ事業 部長	代表取締役社長	渡邊 雅良	平成22年7月29日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,366	106,755
売掛金	20,679	40,549
商品	832	—
販売用不動産	※1 4,178,325	※1 4,483,900
前払費用	9,929	9,474
その他	1,169	216
流動資産合計	4,294,303	4,640,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,750	159,801
減価償却累計額	△10,569	△86,037
建物(純額)	※1 6,181	※1 73,764
工具、器具及び備品	47,418	50,199
減価償却累計額	△37,659	△39,346
工具、器具及び備品(純額)	9,758	10,853
土地	※1 —	※1 92,649
有形固定資産合計	15,939	177,267
無形固定資産		
ソフトウェア	3,126	3,419
電話加入権	216	216
無形固定資産合計	3,342	3,635
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,000	24,688
長期前払費用	850	845
投資その他の資産合計	12,850	25,533
固定資産合計	32,133	206,436
資産合計	4,326,436	4,847,332
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 3,813,000	※1 4,003,000
未払金	14,581	7,203
未払費用	2,962	2,913
未払法人税等	12,576	9,017
前受金	6,567	5,416
その他	4,816	1,105
流動負債合計	3,854,503	4,028,656
固定負債		
長期借入金	27,000	25,500

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	36,783	46,321
固定負債合計	63,783	71,821
負債合計	3,918,286	4,100,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,058,787	△4,720,081
利益剰余金合計	△5,058,787	△4,720,081
株主資本合計	408,149	746,855
純資産合計	408,149	746,855
負債純資産合計	4,326,436	4,847,332

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	89,178	38,986
売上原価	69,714	323,704
売上総利益又は売上総損失(△)	19,463	△284,717
販売費及び一般管理費	※1 50,389	※1 55,920
営業損失(△)	△30,925	△340,638
営業外収益		
受取利息	41	—
債務勘定整理益	777	2,353
その他	228	—
営業外収益合計	1,046	2,353
営業外費用		
支払利息	24,278	27,894
その他	131	—
営業外費用合計	24,410	27,894
経常損失(△)	△54,288	△366,179
特別利益		
固定資産売却益	681	27,921
特別利益合計	681	27,921
特別損失		
固定資産除却損	—	145
特別損失合計	—	145
税引前四半期純損失(△)	△53,606	△338,402
法人税、住民税及び事業税	433	302
法人税等合計	433	302
四半期純損失(△)	△54,040	△338,705

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△53,606	△338,402
減価償却費	4,537	2,122
受取利息	△41	—
支払利息	24,278	27,894
有形固定資産売却損益(△は益)	△681	△27,921
固定資産除却損	—	145
たな卸資産評価損	—	305,575
売上債権の増減額(△は増加)	8,315	19,870
前渡金の増減額(△は増加)	—	△200
前受金の増減額(△は減少)	381	1,151
預り保証金の増減額(△は減少)	380	△9,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	611	3,957
その他	70	8,928
小計	△15,756	△6,418
利息の受取額	32	—
利息の支払額	△24,278	△27,894
法人税等の支払額	△7,695	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,697	△34,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△218
有形固定資産の売却による収入	2,413	187,492
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,688
その他	—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,181	199,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,293	△230
短期借入金の返済による支出	—	△193,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△25,500
その他	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△188,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,809	△23,388
現金及び現金同等物の期首残高	198,361	106,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 151,552	* 83,366

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、平成23年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」のとおり、当社において重要な販売用不動産である東京都港区西麻布の土地・建物の売却が完了いたしました。また、その売却に伴い金融機関からの短期借入金の完済、全ての担保権の抹消がなされております。

しかしながら、前々期から継続的に営業損失を計上し、現段階においても依然として将来の安定した損益の黒字化が明確にされておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、前事業年度末においては、販売用不動産の売却の不確実性を起因とし、借入金の返済不能、諸経費の支払遅延が想定されておりましたが、これらの状況は解消されております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、以下の施策に取り組んでまいります。

1. 販売用不動産の収益性向上

当社販売用不動産の収益性向上を図り、必要に応じ適正価格での売却を推進してまいります。

2. バリューアップ事業の推進

テナント賃貸料の増大化はもとより、アプリケーションソフトの企画・開発といった収益性の高い事業へ事業資源の振分けを図ります。

3. コストの削減

本社移転による地代家賃の削減、サーバ管理運営費その他固定費の一層の削減を推進いたします。

現時点では、これらの対応策について実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
※1 担保資産及び担保付債務		※1 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
販売用不動産	4,178,325千円	販売用不動産	4,483,900千円
		建物	67,350千円
		土地	92,649千円
(2) 担保付債務		(2) 担保付債務	
短期借入金	3,810,000千円	短期借入金	4,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	10,184千円	貸倒損失	12,239千円
支払手数料	8,784 "	役員報酬	10,140 "
IR費用	5,476 "	支払手数料	9,166 "
給与手当	4,941 "	給与手当	4,055 "
賃借料	4,299 "	租税公課	3,994 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	151,552千円	現金及び預金	83,366千円
現金及び現金同等物	151,552千円	現金及び現金同等物	83,366千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	487,800

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本は、当第1四半期末にたな卸資産評価損305,575千円を主因とした四半期純損失を計上した結果、前事業年度に比べ338,705千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社では、以上のようなサービス別セグメントから構成されており、「リアルエステート」及び「バリューアップ」の2つを報告セグメントとしております。

「リアルエステート」

不動産物件の取得・企画・開発から運用・売却までワンストップで行う事業を展開しています。

「バリューアップ」

当社は創業当時からのコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、テナント及び不動産事業運営の効率化を図るオリジナリティあるシステムを開発する「IT開発業務」及びスマートフォン向けのアプリケーションの「コンテンツ開発業務」を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント			合計
	バリューアップ	リアルエステート (注)	計	
売上高				
外部顧客への売上高	38,986	—	38,986	38,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	38,986	—	38,986	38,986
セグメント利益または損失 (△)	9,380	△306,337	△296,956	△296,956

(注) 「リアルエステート」のセグメント損失は主に販売用不動産の評価損計上によるものです。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△296,956
全社費用(注)	△43,681
四半期損益計算書の営業損失(△)	△340,638

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	836.72円	1株当たり純資産額	1,531.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	408,149	746,855
普通株式に係る純資産額(千円)	408,149	746,855
普通株式の発行済株式数(株)	487,800	487,800
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	487,800	487,800

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△110.78円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△694.35円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△54,040	△338,705
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△54,040	△338,705
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	487,800	487,800

(重要な後発事象)

当社が以前より保有しておりました重要な販売用不動産である東京都港区西麻布の土地・建物の売却が平成22年7月に完了いたしました。

当該不動産は、その取得に当たって一部みずほ銀行銀座通支店からの融資を原資としていましたが、売却に伴い借入金を完済し、保有不動産に設定されていた担保権がすべて抹消されました。

なお、平成22年7月29日に売却代金の決済と共に、引渡しが完了しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前々期から継続的に営業損失を計上し、現段階においても依然として将来の安定した収益の黒字化が明確にされておらず、継続企業的前提に重大な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年7月に重要な販売用不動産である東京都港区西麻布の土地建物の売却・引渡しが完了したことに伴いみずほ銀行銀座通支店より借入れていた借入金を完済し、保有不動産に設定されていた担保権はすべて解除されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。